

令和8年3月3日

請願・陳情文書表

文教常任委員会

教育委員会関係請願

請願番号	35	受理年月日	8. 2. 24
件名	高校授業料無償化に伴う公立高校への抜本的支援を求める意見書提出について請願		
請願者		紹介議員	
横浜市神奈川区台町11-20 恒陽マンション403 教育を良くする神奈川県民の会 代表 小山和伸		田中 洋次郎	
<p>1. 請願の要旨</p> <p>高校授業料無償化に伴う公立離れなどの懸念を払拭するため、新たな財政支援制度の導入など、公立高校への支援を抜本的に拡充するように求める意見書を国に提出していただきたい。</p> <p>2. 請願の理由</p> <p>高校の授業料については、今年度から国の支援制度が拡充され、就学支援金の対象外となる年収約910万円以上の世帯にも11万8千800円（公立校の年間授業料相当）が公立・私立を問わず支給されていますが、来年度からは私立校生への支援額の上限が年45万7千200円に引き上げられ、所得制限なく実質無償化される見込みです。</p> <p>高校授業料の無償化は、公平な教育機会の提供や家庭の経済的負担の軽減などが目的ですが、一方において、公立と私立で授業料の差がほぼなくなることから公立離れが加速し、地域によっては進学機会が保証できなくなる恐れや、特に工業高校や農業高校などが衰退しかねないとの懸念があります。すでに高校無償化を独自に実施している大阪府や東京都では私立人気が高まり、公立の進学校でも定員割れが起きる事態となっています。</p> <p>従って、進学機会を保証し教育の質を確保するためには、公立高校の魅力を高めるための多角的な施策が不可欠です。そのためには、新たな財政支援制度による交付金の導入など公立高校への支援の抜本的拡充が求められます。</p> <p>よって、高校授業料無償化に伴う公立離れなどの懸念を払拭するため、新たな財政支援制度の導入など、公立高校への支援を抜本的に拡充するように求める意見書を国に提出していただきますように請願いたします。</p>			

# 教育委員會關係陳情

陳情番号	72	付議年月日	7 . 6 . 23
件名	奨学金の返還を支援する制度について陳情		
付議委員会	陳 情 者		
文教常任委員会	横浜市神奈川区三枚町542-10 教育を良くする神奈川県民の会 代表 小山和伸		
<p>1. 陳情の要旨</p> <p>優れた人材が教育職に就くように学生の教育職への魅力を高めるため、在学中に貸与された奨学金の返還を支援する制度を導入していただきたい。</p> <p>2. 陳情の理由</p> <p>教育は国家の根幹であり国家百年の大計です。特に、我が国のように資源が乏しい国では、国家の発展を支える原動力は人です。「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民を育成」という教育基本法が定める目標を達成するには教育の質の向上が不可欠です。</p> <p>教育の質は教師によって左右されます。教師はわが国の将来を担う国民を育成するという崇高な使命を担っており、優れた人材を確保するためには、教育職に魅力がなければなりません。一方、教師に期待される業務が多岐にわたり、長時間勤務が常態化して教職調整額では補いきれない実態もあり、加えて、大量退職・大量採用を背景に教師の採用倍率は大幅に低下し、教師の不足は深刻な事態となっております。</p> <p>こうした状況下で、地方自治体によっては、教師の奨学金返還を支援する制度を導入しつつあります。東京都では本年度より、大学卒業後に都内で教員や自治体の技術職員として就職した場合、奨学金返還額の半分を肩代わりする制度を始めました。また川崎市では、小学校や中学・高校の教員採用試験の成績上位者を対象に、最高で200万円の奨学金の返還を支援する制度を始めました。</p> <p>教育職の奨学金については過去に返還免除制度がありましたが、教員の採用倍率の改善や奨学金に充てる資金の効率的運用などを理由に、平成10年～15年に廃止になった経緯があります。しかし、取り巻く環境は当時と全く変わりました。つきましては、優れた人材が教育職に就くように学生の教育職への魅力を高めるため、在学中に貸与された奨学金の返還を支援する制度を導入するよう陳情致します。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>			